

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(18年1月)

～降雪や寒波により来客数が伸び悩み、6ヵ月ぶりに節目の50割れ～

経済研究部 研究員 白波瀬 康雄

TEL:03-3512-1838 E-mail: sirahase@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(季節調整値)				景気の先行き判断(季節調整値)			
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
17年 1月	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
2月	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6
3月	47.4	46.2	48.2	53.4	48.1	47.4	48.8	51.6
4月	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0
5月	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9
6月	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7
7月	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
8月	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
9月	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
10月	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
11月	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
12月	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
18年 1月	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種(小売関連、飲食関連、サービス関連など)の景気判断、企業動向関連業種(製造業、非製造業など)の景気判断、雇用関連業種(人材派遣業、職業安定所など)の景気判断を示す。青字は直近1年のピーク、赤字は直近1年のボトム。

1. 景気の現状判断 DI(季節調整値):大幅に悪化し、6ヵ月ぶりに節目の50割れ

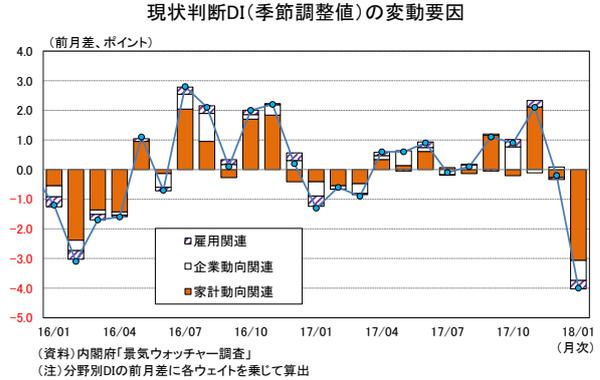
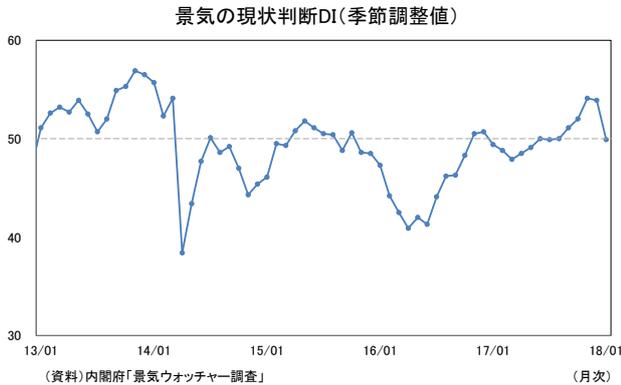
2月8日に内閣府から公表された2018年1月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DI(季節調整値)は49.9と前月から4.0ポイント低下し、2ヵ月連続の悪化となった。家計動向関連が大幅に悪化したことで、6ヵ月ぶりに節目となる50を下回った。なお、内閣府は、基調判断を「緩やかに回復している」から「天候要因等により一服感がみられるものの緩やかな回復基調が続いている」へと修正した。

今回の調査では、降雪や寒波の影響で来客数が伸び悩んだことで、家計動向関連が景況感を大きく押し下げた。企業動向関連では、引き続き受注が好調に推移しているが、頭打ちになっていると判断する企業もみられた。また、引き続き、原材料費の上昇や人件費の増加などにより受注が増えても利益に結び付かない企業もみられる。雇用関連では、企業の求人活動は活発だが、求職者数の伸び悩みやミスマッチの状況が続いている。

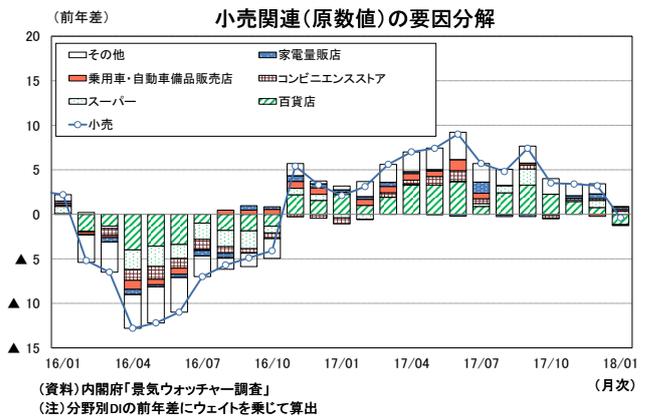
2. 家計動向関連は降雪や寒波により来客数が伸び悩み

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連(前月差▲4.5ポイント)、企業動向関連(同▲3.1ポイント)、雇用関連(同▲2.8ポイント)の全てが悪化した。家計動向関連の内訳について

も、小売関連（前月差▲5.4ポイント）、飲食関連（前月差▲4.4ポイント）、サービス関連（前月差▲3.0ポイント）、住宅関連（前月差▲4.0ポイント）の全業種で悪化した。



コメントをみると、家計動向関連では、「年末年始の小売は好調で、気温の低下や一部での降雪もあり、食品以外でも冬物商材が堅調に推移した。ただし、ここへきて1月中旬～下旬の寒波の影響で、交通の乱れや客足の減少につながっている」（近畿・スーパー）や、「1月中旬までは好調であったが、それ以降は寒波と大雪で客足が途絶えている。前年になく大雪のため売上の前年比が10%落ち込んでいる」（東北・一般小売店〔医薬品〕）や、「例年と比較してもまれにみる大雪と寒波の影響で、観光客の動きに大きく影響が出ている。特に、交通機関の乱れによるキャンセルなどの影響も大きく、全体としては大変悪い状況である」（北陸・テーマパーク）など、天候が比較的安定していた1月上旬は売上が好調だったが、降雪や寒波に見舞われた中旬以降は来客数が大きく落ち込んだというコメントが非常に多かった。また、「野菜価格が高過ぎて買えないという声が、客の間でよく聞かれる。特に、鍋料理に関する商品の売行きが悪いように感じる」（近畿・スーパー）や、「野菜価格の高騰や、石油関連の値上げのため、買い控えが起きている」（近畿・スーパー）など、エネルギー代や生鮮食品の価格上昇により消費者が節約志向を強めていると指摘するコメントも多かった。



住宅関連では、「富裕層向けの高額マンションの販売が堅調に推移し、前年の秋よりも、1億円前後の高額物件の販売事例が増えている。ただし、1次取得者向けの物件が上向き気配はみられず、価格の上昇が進むなかで、低金利が販売を下支えしている」（近畿・その他住宅〔情報誌〕）というコメントがある一方で、「新築分譲マンションは、販売状況の芳しくない物件が増えており、完成在庫を減らすための値引きが多くなっている」（近畿・住宅販売会社）というコメントもあり、物件の価格帯によって販売状況が二極化しているようだ。

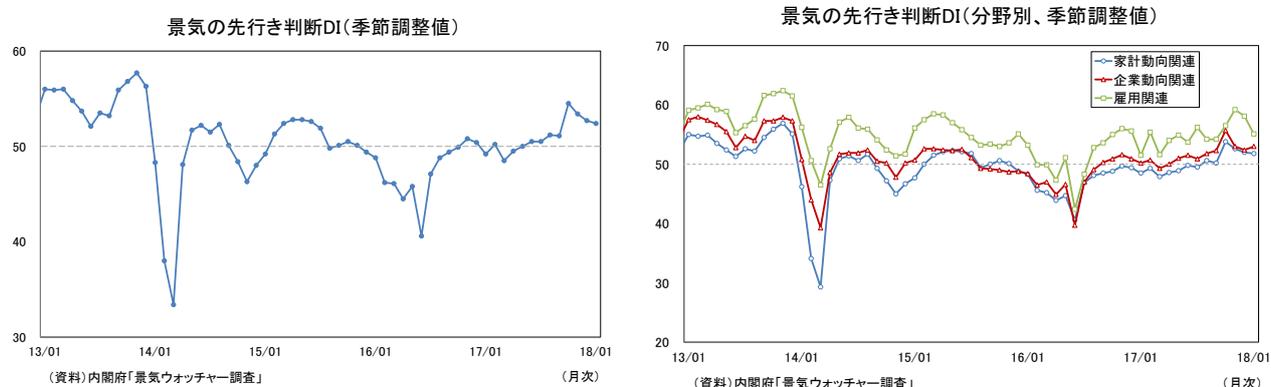
企業動向関連では、製造業（前月差▲4.6ポイント）、非製造業（同▲1.2ポイント）とも悪化した。コメントをみると、「ケーブルテレビ業界では、4Kテレビ放送への対応で、特に地方都市の有力事業者で設備の強化が進められている。当社でも、来年度の工事受注拡大や機器増産に向けて体制を整えている」（東海・電気機械器具製造業）や、「一部AI関係の部品の取引先が忙しく、1年先の注文まで受けている。他の取引先は仕事量が少なく、価格も安いため、全体として余り変わらない」（南関東・

金属製品製造業) など、電機・IT業界では新技術への需要が高まっているようだ。一方、「販売量、売上共に好調であるが、増加傾向にあるとは言えない」(中国・化学工業)や、「受注量は順調であるが、上向いているとは思えない」(近畿・一般機械器具製造業)など、受注の勢いにやや陰りがみられるというコメントもみられた。また、「1~3月の販売額は今期初めて前年実績を下回る見込み。そうした環境のなかで、原油価格上昇に伴う原材料の値上げ・人手不足による人件費及び輸送コストの高騰が懸念され、マインド的に警戒感の方が強くなってしまう」(四国・木材木製品製造業)など、引き続きコストの増加による収益悪化が懸念されている。

雇用関連では、「求人広告の掲載数が前年同月比で増加しており、問合せも多い」(東海・新聞社[求人広告])など、企業の採用活動は活発な状態が続いている。ただし、「求職登録者の数が極めて少なく、紹介できる人材が不足している。また、マッチングの際にも困難な状況が続いている」(北陸・民間職業紹介機関)や「人手不足により様々な企業からの求人の問合せが多いが、求職者が少ない状況が続いているので、お断りするケースも増えている」(沖縄・人材派遣会社)など、求職者数の伸び悩みやミスマッチの状況も続いている。

3. 景気の先行き判断 DI(季節調整値):3ヵ月連続の悪化も、50を上回る水準は維持

先行き判断 DI (季節調整値) は 52.4 (前月差▲0.3 ポイント) と 3ヵ月連続で悪化した。DI の内訳をみると、企業動向関連 (前月差+0.6 ポイント) は改善したものの、家計動向関連 (前月差▲0.2 ポイント)、雇用関連 (同▲3.0 ポイント) が悪化した。



家計動向関連では、「今年は雪が多いことから、来客数が減少しているものの、客単価が上昇していることから、今後、雪解けが進むとともに来客数が回復することになり、売上も増加することが期待できる」(北海道・コンビニ)や「雪解けと同時に本格的な需要期を迎えるため、期待している」(東北・乗用車販売店)など、春先に向けて来客数が回復することを期待するコメントがみられた。また、「気温の上昇とともに客が外出する機会が増え、消費税率引上げの話題も活発になってマイホーム建築に動き出す」(中国・住宅販売会社)など、住宅関連では消費税率引き上げ前の駆け込み需要にも期待している。一方、「野菜単価と原油価格の上昇による加工食品の値上げの影響で消費者の節約が続く」(中国・スーパー)など、エネルギー代や生鮮食品の価格上昇による消費の落ち込みが懸念されている。

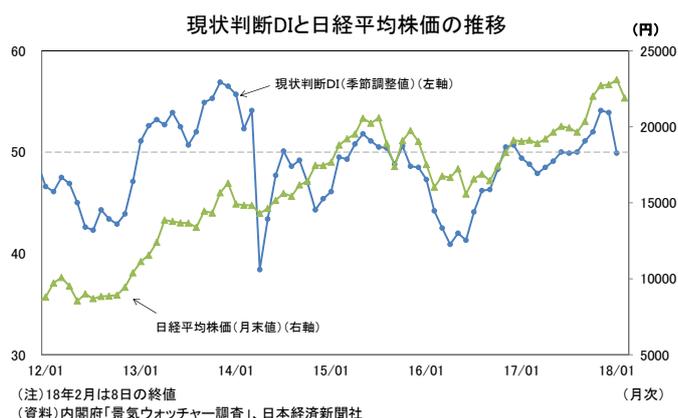
企業動向関連では、「3月の受注量はこの2年間で最も多く、生産が間に合うかどうか心配なほどである」(東海・輸送用機械器具製造業)や「現状で受注量は高位安定しており、この状態がしばらく続

く」（中国・鉄鋼業）など、今後も好調な受注が続くとする企業が目立った。「近年は大型物件が多く工期が長くなる傾向にあるので、受注時点よりも発注段階で資機材の価格が上昇することによって利益を圧迫する」（中国・建設業）や「年度末、新年度に期待したいが、景気が上向くような話はない。人手不足や燃料費の高騰など、収益の悪化が心配で、厳しい状況はまだ続く」（南関東・輸送業）など、輸送業を中心に、コストの増加により収益が圧迫することを懸念するコメントがみられた。

雇用関連では、「求人はあるが、慢性的な人材不足が続いている。人材確保のため時給を上げる企業も増えている。また、新年度に向けた増員の話も出てきている」（南関東・人材派遣会社）など、待遇の改善や新年度に向けて採用を増やす企業がみられる。また、「雇用の無期転換問題への対応を目前にして、企業側の混乱が見込まれる。また、不合理な解雇や、逆に求職者側からの離脱、転職も見込まれることから、企業活動に悪い影響を与える可能性を懸念している」（東北・人材派遣会社）や「労働者派遣法の3年の期間制限が近づくとつれ、直接雇用化は増加する見込みである」（南関東・人材派遣会社）など、2018年4月から始まるいわゆる無期雇用転換ルールに関するコメントがみられた。

高水準で推移していた景況感は大幅に悪化したが、降雪や寒波により客数が伸び悩んだという特殊要因による影響が大きい。先行きは3ヵ月連続で悪化したものの、低下幅は0.3ポイントと現状の4.0ポイントと比べて小幅に留まっており、50を上回る高水準にある。物価上昇に伴う消費の落ち込みやコスト上昇による収益悪化などの懸念が高まっているが、特殊要因が剥落すれば現状の景況感も改善に向かおう。

ただし、2月に入ってから米金利上昇に伴う米国株の急落をきっかけに世界的にリスクオフの動きが広がっており、日経平均株価も大幅安となった。為替相場では過度な円高は進んでおらず、实体经济に与える影響は限定的となりそうだが、調整が長引き、資産効果等により好調だった高額消費の売上に陰りが出れば、百貨店等を中心に景況感の押し下げ要因になってくる可能性がある。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。